

取扱注意

令和7年度 都区財政調整（フレーム対比）

（単位：億円）

区 分		令和7年度 フレーム(ア)	令和6年度 フレーム(イ)	増△減 (ア)-(イ)	
交付金の総額	調整税等	固定資産税	15,159	14,770	389
		市町村民税法人分	6,979	6,223	756
		特別土地保有税	0	0	0
		法人事業税交付対象額	977	900	77
		固定資産税減収補填特別交付金	0	1	△ 1
		計	23,115	21,894	1,222
	条例で定める割合		56%	55.1%	—
	当年度分		12,945	12,063	881
	精算分		38	97	△ 58
	計 A		12,983	12,160	823
内訳	普通交付金分 A×94%	12,204	95% 11,552	652	
	特別交付金分 A×6%	779	5% 608	171	
基準財政収入額 B		15,097	13,822	1,275	
特別区民税		10,789	9,519	1,270	
特別区たばこ税		655	741	△ 86	
配当割交付金		295	214	81	
地方消費税交付金		2,520	2,323	196	
地方消費税交付金特例加算額		231	213	18	
その他の収入		606	811	△ 205	
基準財政需要額 C		27,301	25,374	1,927	
差引 C-B		12,204	11,552	652	

※計数整理等の結果により数値が変動することがある。

※端数処理で縦横計が合わない場合がある。

※令和7年度フレームの基準財政需要額は、第2回財調協議会合意後の数値を反映している。

令和7年度 都区財政調整（第2回財調協議会对比）

（単位：億円）

区 分		第3回財調協議会 フレーム(ア)	第2回財調協議会 フレーム(イ)	増△減 (ア)-(イ)	
交付金の総額	調整税等	固定資産税	15,159	15,159	0
		市町村民税法人分	6,979	6,985	△ 6
		特別土地保有税	0	0	0
		法人事業税交付対象額	977	979	△ 1
		固定資産税減収補填特別交付金	0	0	0
		計	23,115	23,123	△ 8
	条例で定める割合		56%	56%	—
	当年度分		12,945	12,949	△ 4
	精算分		38	38	0
	計 A		12,983	12,987	△ 4
内訳	普通交付金分 A×94%	12,204	12,208	△ 4	
	特別交付金分 A×6%	779	779	0	
基準財政収入額 B		15,097	15,094	2	
特別区民税		10,789	10,789	0	
特別区たばこ税		655	655	0	
配当割交付金		295	295	0	
地方消費税交付金		2,520	2,520	0	
地方消費税交付金特例加算額		231	231	0	
その他の収入		606	604	2	
基準財政需要額 C		27,301	27,302	△ 2	
差引 C-B		12,204	12,208	△ 4	

※計数整理等の結果により数値が変動することがある。

※端数処理で縦横計が合わない場合がある。

※基準財政需要額は、第2回財調協議会合意後の数値を反映している。